

# 「決算議会」とも呼ばれる9月定例会 平成28年度の決算審査は賛成多数(反対1)で認定！ 一般会計(歳出)は過去最大の147億円超えも黒字決算

会計別区分 (単位：万円)	歳入決算額 (前年比)	歳出決算額 (前年比)
一般会計	172億6283万円 (+78億9767万円)	147億9167万円 (+64億8911万円)
国民健康保険	21億1545万円 (△3605万円)	20億1816万円 (△7787万円)
農業集落排水	3501万円 (△1549万円)	3490万円 (△1430万円)
生活排水処理事業	1億3651万円 (+3857万円)	1億3131万円 (+4202万円)
介護保険	14億3533万円 (+8362万円)	13億7046万円 (+7872万円)
住宅新築資金	263万円 (△1万円)	259万円 (±0円)
後期高齢者医療	1億2305万円 (△1512万円)	1億1327万円 (△1570万円)
簡易水道	3億4405万円 (+1億9579万円)	2億8300万円 (+1億6314万円)
上水道事業	1億2131万円 (+8762万円)	1億1057万円 (+8346万円)

表示単位未満を四捨五入しているため、実額と相違している場合があります。  
\*繰越明許費…年度内に終わらない見込みの予算を翌年度に繰り越すものです。

平成28年度一般会計の一般会計の歳入総額は、172億6546万円と前年度と比べ、約79億円の増額となった。災害復旧事業等で歳出は147億9426万1千円となるも、15億円強を次年度に繰り越す黒字決算であった。  
(\*繰越明許費8億8500万円)  
しかし、村税の減収、国からの交付税も減少傾向であり、予断は許されない財政状況である。

## 【監査委員意見書抜粋】

代表監査委員 長野 文吉  
議選監査委員 工藤 保雄

- 平成28年度一般会計・特別会計・公営企業会計それぞれの決算、基金の運用状況と併せて「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく財政指標等について審査を行った。
- 各課・局ともに係数等に誤りはなく、関係諸表も全体的に整理され会計処理は正確であることを認めた。震災対応に多くの時間が費やされる中、通常業務が滞りなく行われたことも高く評価したい。
- 引き続き、財政収支の均衡保持に留意し、無駄を省き、経費節減に努めながら、住民の方たちが安心して生活再建への道筋が立てられるような施策をお願いする。



代表監査委員  
長野文吉氏



借金が増えた要因としては、熊本地震による災害関連の事業費が増えたため。

基金の状況 (目的のために資金を積み立てるもの)			村債の状況 (借金して資金を集めるもの) ※歳入の約8割が交付税の対象となる。		
区分	H28年度末残高	H27年度末残高	区分	H28年度末残高	H27年度末残高
財政調整基金	8億1870万円	14億6532万円	臨時財政対策費	35億2837万円	35億3746万円
地域福祉基金	3億1381万円	3億1381万円	過疎対策事業費	32億1107万円	37億8821万円
公共施設等整備基金	2億9304万円	3億2184万円	一般単独事業費	28億3840万円	21億5786万円
農業基金	1億4726万円	2億19万円	教育・福祉施設等整備事業費	3億3113万円	3億9643万円
合併特例措置減対策準備基金	6億191万円	6億128万円	その他		3億0806万円
その他 (特別会計含む)		5億5212万円	特別会計		4億6110万円
合計	33億7768万円	34億5637万円	合計	124億3418万円	106億5327万円